

様式第4号（第10条関係）

記載例

(表)

防火対象物使用開始届出書

①		様		②		年 月 日	
				③ 届出者			
				住所			
				電話			
		氏名					
所在地	④			電話	番		
名称	⑤			主要用途	⑥		
建築確認年月日	⑦			建築確認番号	⑧ 第		号
※ 消防同意年月日	⑨			※ 消防同意番号	⑩ 第		号
工事着手 年月日	⑪		工事完了(予定) 年 月 日	⑫	使用開始(予定) 年 月 日	⑬	
他の法令による 許 認 可	⑭						
敷地面積	⑮ m ²		建築面積	⑯ m ²		延面積	⑰ m ²
従業員数	⑱			公開時間又 は従業員時間	⑲		
屋外消火栓、動 力消防ポンプ、 消防用水の概要	⑳						
そ の 他 必 要 な 事 項	㉑						
※ 受 付 欄				※ 経 過 欄			
記入不要				記入不要			

(裏)

⑳	用途	㉓		構造	㉔	
	㉕ 種別 階別	床面積 m ²	用途	㉖ 消防用設備等の概要		
				消火設備	警報設備	避難設備
㉗ 防火対象物棟別概要(第 号)	階					
	階					
	階					
	階					
	階					
	階					
	階					
	階					
	計					

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 同一敷地内に2以上の棟がある場合には、棟ごとに「防火対象物棟別概要追加書類」に必要な事項を記入して添付すること。
- 3 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
- 4 建築面積及び延面積の欄は、同一敷地内に2以上の欄がある場合には、それぞれの合計を記入すること。
- 5 消防用設備等の概要欄には、屋外消火栓、動力消防ポンプ及び消防用以外の消防用設備等の概要を記入すること。
- 6 ※印の欄は、記入しないこと。
- 7 防火対象物の配置図、各階平面図及び消防用設備等の設計図書(消火器具、避難器具等の配置図を含む。)を添付すること。

防火対象物使用開始届出書の記入要領

項目	記入要領
① あて先	当該防火対象物の所轄消防署長あてとなります。(筑紫野消防署長 又は 太宰府消防署長)
② 年月日	届出日を記入してください。和暦での記入をお願いします。
③ 届出者	所有者、占有者(賃借人)等、防火対象物又はその部分を使用しようとする者の住所、氏名、電話番号を記入してください。 なお、法人の場合は、法人名、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入してください。
④ 所在地	届出する防火対象物の所在地、電話番号を記入してください。
⑤ 名称	届出する防火対象物の名称を記入してください。また、複合用途のテナントを使用する場合は、防火対象物名及びテナント名を記入してください。なお、略称は使用しないでください。 (例)「第一〇〇ビル(△△事務所筑紫野営業所)」
⑥ 主要用途	届出に係る防火対象物の用途又はその部分の業務形態を記入してください。
⑦ 建築確認年月日	建築確認に基づいた建築確認年月日及び番号を記入してください。和暦での記入をお願いします。
⑧ 建築確認番号	
⑨ 消防同意年月日	消防同意年月日及び番号を記入してください。和暦での記入をお願いします。
⑩ 消防同意番号	
⑪ 工事着手年月日	工事に着手した年月日を記入してください。和暦での記入をお願いします。
⑫ 工事完了年月日	工事が完了した年月日を記入してください。和暦での記入をお願いします。
⑬ 使用開始(予定)年月日	当該防火対象物の使用を開始しようとする年月日を記入してください。和暦での記入をお願いします。
⑭ 他の法令による許認可	消防法以外の法令で許認可を受けている場合のみ記入してください。 ※該当しない場合は、記入不要です。
⑮ 敷地面積	各面積欄は、建築確認申請又は計画通知に基づいた敷地面積、建築面積及び延べ面積を記入してください。また、同一敷地内に2以上の棟がある場合には、その合計を記入してください。 なお、複合用途防火対象物の一部を使用する場合も同様です
⑯ 建築面積	
⑰ 延面積	
⑱ 従業員	当該防火対象物で従事する従業員数を記入してください。
⑲ 公開時間又は 従業員時間	当該防火対象物の公開時間又は従業員時間を記入してください。(例)9時00分～20時00分
⑳ 屋外消火栓 動力消防ポンプ 消防用水の概要	屋外消火栓、動力消防ポンプ及び消防用水の概要を記入してください。 (例)消防用水40㎡1基 ※該当しない場合は、記入不要です。
㉑ その他必要事項	その他必要な事項欄は、当該防火対象物について、特殊な取扱いをしている場合、その旨を記入してください。なお、その記入の一例は、次のとおりです。※該当しない場合は、記入不要です。 ・令第8条の区画又は渡り廊下等により消防用設備等の設置単位について特殊な取扱いをしていること ・住宅用防災警報器の設置をしていること(併せて対象世帯数等) ・その他消防法令上の規制で必要となる事項等(受け入れ人数等)
㉒ 防火対象物棟別概要	棟ごとに分けて作成してください。棟が複数ある場合は棟番号及び棟名称を記入してください。
㉓ 用途	棟全体の用途を記入してください。(例)飲食店、事務所、複合用途など
㉔ 構造	当該防火対象物の構造を記入してください。 (例)「鉄骨造」、「鉄筋コンクリート」、「鉄骨鉄筋コンクリート造」等
㉕ 階別等	階別等については、届出に係る部分について各階ごとに床面積、用途、内装(不燃、準不燃、難燃)等を記入してください。なお、複合用途防火対象物などの一部を使用する場合は、その部分の面積を併記してください。(例)階別床面積500.0㎡の一部(150.0㎡)に入居の場合、500.0㎡(150.0㎡)」と表記します。
㉖ 消防用設備等	消防用設備等の欄には、設置される消防用設備等の種別ごとにその設備名(屋外消火栓設備、動力消防ポンプ設備及び消防用水を除く。)をそれぞれ記入してください。 なお、消防用設備等の設備名については、次の表を参照してください。

消防用設備等の種別ごとの設備名(例)

消防用設備等の種類	設備名
消火設備	<p>消火器、大型消火器、簡易消火用具(水バケツ、乾燥砂他)、 屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、泡消火設備、 不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備、 パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備、 住宅用消火器、共同住宅用スプリンクラー設備、特定駐車場用泡消火設備、 フード等用簡易自動消火装置、等</p>
警報設備	<p>自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備、漏電火災警報器、 消防機関へ通報する火災報知設備、 非常警報器具(警鐘・携帯用拡声器・手動式サイレン等)、 非常警報設備(非常ベル・自動サイレン・放送設備)、 共同住宅用自動火災報知設備、住戸用自動火災報知設備、 共同住宅用非常警報設備、特定小規模施設用自動火災報知設備、 複合型居住施設用自動火災報知設備、等</p>
避難設備	<p>避難器具(緩降機、救助袋他)、誘導灯、誘導標識</p>
消火活動上必要な施設	<p>排煙設備、連結散水設備、連結送水管、非常コンセント設備、 無線通信補助設備、共同住宅用連結送水管、 共同住宅用非常コンセント設備、等</p>